

検討課題 7 事後措置について

1 概要

「事後調査」は、工事中から供用にいたる事業の実施段階において、環境影響評価での予測方法の妥当性並びに予測及び評価の結果を検証するとともに、環境影響評価書に記載している環境保全の目標の達成状況及び環境保全措置の履行状況を確認し、必要に応じて環境保全措置の追加を検討実施するなどにより確実に環境保全を図ることを目的として事業者自らが実施するものである。

国の制度（法）では、準備書・評価書において、事後調査に係る事項を記載することとしている（法第14条第1項第7号八）が、事後調査報告書の提出は義務付けていない。

県条例では、準備書・評価書において事後調査の計画について記載することとしており、この計画に基づいた事後調査の実施と報告書の提出を求めている。（条例第31条）また、必要と認める場合は、知事は事業者に対して環境保全について必要な措置を講ずることを求めることができるとしている。

2 検討案

（１）準備書・評価書への事後調査計画の記載

環境影響の予測・評価の不確実性を補い、必要な環境保全措置を講じるため、準備書・評価書において、事後調査の計画について記載するものとしたい。

（２）事後調査報告書の作成

事業者に対して事後調査報告書の作成・提出を義務付けるものとしたい。

（３）環境保全措置

事後調査報告書の結果に基づき、市長が必要と認める場合、事業者に対して環境保全について必要な措置を講ずることを求めることができるものとしたい。

（４）報告の徴収及び立ち入り検査の実施

評価書に記載された環境監視及び環境保全対策が的確に実施されているかどうかについて必要に応じて報告を求めたり、事業区域への立ち入り検査をすることが可能とするものとしたい。

3 国、県及び他の政令市の考え方

【中央環境審議会答申（平成9年2月）】

評価後の手続

（1）評価後の調査等

ア．新規又は未検証の技術や手法等に伴う予測の不確実性にかんがみ、評価書が公告・縦覧された後において、影響の重大性や不確実性の程度に応じ、工事中や供用後の環境の状態や環境への負荷の状況、環境保全対策の効果を調査し、その結果に応じて必要な対策を講ずることが重要である。このような評価後の調査等は、予測の不確実性を補うものであるので、環境影響評価制度の中に位置づけることが適当である。

イ．評価後の調査等の必要な項目、範囲、調査手法、期間等については、個別の事業ごとに異なると考えられるので、柔軟な対応ができる仕組みとすることが必要である。このため、事業者において、評価後の調査等に関する事項及びその結果の公表に関する事項を検討

し、これらを準備書・評価書に記載することとし、個別にその内容を審査する仕組みが適切である。

ウ．評価後の調査等については、予測の不確実性を補うという範囲内で、事業者が評価書の記載内容にしたがって実施することが適当である。ただし、地方公共団体等が行う環境モニタリング等を活用する場合、事業に係る施設が他の主体に引き継がれることが明らかである際に管理主体に要請することとする場合など、他の主体との協力又は他の主体への要請により評価後の調査等を行う場合もあることに留意する必要がある。

エ．また、評価後の調査等の結果に関する情報を収集・整理し、継続的に技術的評価を行い、その情報を提供することを通じて、環境影響評価の技術的向上を図っていくことが適当である。

【新潟県環境審議会答申（平成１１年２月）】

事後の措置について

現行県要綱では、工事中又は供用後の監視計画を準備書及び評価書の記載事項として定め記載された内容に基づく配慮を求めるとともに、事業者からの報告、県による調査についての規定を置いている。

法においては、事後における環境の状況、環境への負荷の状況等の調査については、予測の不確実性を補い、必要な環境保全対策講ずるためのものとして位置づけている。

こうした事後の措置については、単に環境の状況を把握するだけでなく、事業者が行なった予測、評価の結果を検証するものであり、的確に実施することにより予測、評価の問題点の把握等、今後の予測制度の向上に寄与できるものである。このため、新制度においても、事後の措置等について充実させる必要がある。

その際、環境影響評価制度は、事業者自らの責任で環境影響評価を実施し、その結果に配慮して事業を実施することを基本としていることから、事後の監視調査等についても事業者の責任におい実施し、環境保全対策に反映させるとともに、県への報告を義務付けることなどが必要である。更に、こうした事後調査の結果について、県民に公開する仕組みが必要である。

また、評価書に記載された環境監視及び環境保全対策が的確に実施されているかどうかについて必要に応じて調査することが可能とする制度とするとともに、環境監視や環境保全対策などが、的確に実施されていない場合には、県が事業者に勧告し、又は事業者名を公表することが可能な制度とし、実効性の確保を図るべきである。

なお、事業の終了後、どの程度の期間まで事後監視が必要となるかについては、事業の種類、地域の環境の状況により異なるものと思われるので、技術的見地からの検討が必要である。

【札幌市環境審議会答申（平成１１年４月）】

事後調査制度の導入

ア 事後調査制度の導入

環境保全措置の確実な実施を確保し、影響の重大性や不確実性に応じて事後調査が実施されるような制度とする必要がある。

この評価後の調査等については、事業者において、準備書、評価書に内容を記載するとともに、記載に基づいて実施された事後調査については、その結果を市長に報告し、市長が公表するとともに、市民がその結果に対し意見を述べる機会を設けることが必要である。

イ 事後調査結果に係る事業者への措置

事後調査の結果が予測と相違する場合において、その原因が事業者の責任に起因し、かつ、環境保全の見地から必要があると認める場合には、市長は事業者に対して必要な措置を求めることができるものとすべきである。

ウ 市による事後調査の実施

市長が環境保全上必要と認めた場合は、事業実施後にあっても事業者から報告を求めたり、市が立入調査することが可能な制度とすべきである。

4 検討内容

(1) 準備書・評価書への事後調査計画の記載

環境影響の予測・評価の不確実性を補い、必要な環境保全措置を講じるため、準備書・評価書において、事後調査の計画について記載することについて。

(2) 事後調査報告書の作成

事業者に対して事後調査報告書の作成・提出を義務付けるものとするについて。

(3) 環境保全措置

事後調査報告書の結果に基づき、市長が必要と認める場合、事業者に対して環境保全について必要な措置を講ずることを求めることができるものとするについて

(4) 報告の徴収及び立ち入り検査の実施

評価書に記載された環境監視及び環境保全対策が的確に実施されているかどうかについて必要に応じて報告を求めたり、事業実施区域への立ち入り検査をすることが可能とすることについて